



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 CYBERDYNE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7779 URL http://www.cyberdyne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山海嘉之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宇賀伸二 (TEL) 029-869-9981
 コーポレート部門責任者
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	271	60.4	△358	—	△322	—	△325	—
28年3月期第1四半期	169	73.2	△320	—	△269	—	△267	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △319百万円(—%) 28年3月期第1四半期 △270百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.55	—
28年3月期第1四半期	△1.32	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	47,232	46,684	98.8
28年3月期	47,534	27,063	55.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 46,671百万円 28年3月期 26,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(注) 当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	215,047,609株	28年3月期	203,276,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	138株	28年3月期	138株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	210,133,148株	28年3月期1Q	203,276,000株

(注) 1. 普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

(注) 2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式及びB種類株式1株につきそれぞれ2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、該当理由などは、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2016年5月15日から17日に茨城県つくば市において、日本、米国、英国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリアのG7各国大臣および代表と、欧州委員会（EU）の担当委員が一堂に介し、「G7 茨城・つくば科学技術大臣会合」が開催されました。初日に開催された記念シンポジウムでは、当社の山海社長が基調講演を行ったほか、16日の大臣会合ではアジェンダの一つである「グローバル・ヘルス - 保健医療と科学技術」において、各国の大臣に対しスピーチを行いました。また、17日には各国の代表団が当社を視察に訪れ、ロボットスーツHAL®をはじめとする当社製品を見学したほか、デモ体験を行いました。

最終日の17日に採択された共同声明「つくばコミュニケ」には、G7各国および多くの新興国が急速な高齢化社会に直面するなかで、高齢者が健康的に年を重ね、良質なケアを受けられる社会システムの構築を含む、科学に基づいたイノベーションの重要性が強調されており、ロボティクスの活用による、高齢者の福祉や生活の質の向上および介護者の負担軽減への可能性と、社会科学的研究と医療・ICT・ロボット支援を統合して、家族や社会の負担を軽減することの決意が表明されています。これは、当社が目指す『重介護ゼロ社会』と軌を一にしており、当社グループは、革新的サイバニクス技術を駆使することにより、これら深刻化する社会課題の解決と、医療・介護福祉・作業支援分野にフォーカスした「人支援産業」という新産業の創出を目指し、研究開発および事業展開をさらに加速して進めてまいります。

当連結会計期間において、医療分野では、HAL®医療用（下肢タイプ）について、2016年4月25日に厚生労働省が神経筋難病疾患に対するHAL®医療用（下肢タイプ）を用いた治療に係る技術料等の保険点数解釈を公表し、ロボット治療として世界で初めて公的医療保険の償還価格が決定しました。当該保険算定については、一回あたりの診療報酬が最大で85,100円～49,600円であり、効果が確認される場合には回数に制限なく算定可能となっています。当社では、今後の脳卒中や脊髄損傷など他の疾患への適用拡大に向けて、国内外の医療機関と連携して臨床試験を加速してまいります。さらに、少しでも多くの麻痺患者への適用範囲拡大に向け、有力医療研究機関とも連携して、HAL®と再生医療を組み合わせた革新的機能再生治療の研究も進めております。また、HAL®自立支援用（単関節タイプ）およびバイタルセンサーについても、医療機器化に向けて手続きを推進しております。欧州においては、既に医療機器認証を取得し、ドイツで治療サービス事業を展開しています。ドイツではHAL®医療用（下肢タイプ）を利用した治療に公的労災保険が適用されていますが、新たに公的医療保険への適用拡大を目指し、2015年10月27日、InEK（病院医療報酬制度協会）に対して、急性期から回復期に相当する期間の対麻痺患者に対する診療報酬に関する申請を提出しました。また、2015年10月30日にはG-BA（ドイツ連邦合同委員会）に対して、急性期から回復期に相当する期間を終えたすべての対麻痺患者に対する診療報酬に関する申請を提出しました。米国においては、FDA（米国食品医薬品局）からの医療機器承認を見越して米国法人（CYBERDYNE USA Inc.）の設立手続きに入るとともに、各種保険適用を米国事業の重要なマイルストーンとして位置付け、戦略的に推進しております。

HAL®医療用（下肢タイプ）は、今後の対象疾患の適用拡大を目指して国内外での臨床試験を推進し、2016年6月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて145台が稼働中ですが、今後は公的医療保険適用を背景に国内医療機関への本格導入を開始いたします。またHAL®自立支援用（単関節タイプ）も臨床研究を目的として日本国内での病院を中心に導入が進み、2016年6月末時点で173台が稼働中です。

介護福祉の分野においては、HAL®福祉用等の下肢タイプは、自立動作支援を目的として日本国内の福祉施設や病院等で運用され、2016年6月末時点で473台が稼働中です。また、介護離職に悩む介護施設での介助者の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL®介護支援用（腰タイプ）は、2016年6月末時点で293台が稼働中です。厚生労働省の介護ロボット導入支援事業による増加は、第3四半期以降を見込んでおります。

作業支援の分野においては、少子高齢化による労働人口の減少を背景に深刻な人手不足が発生している物流倉庫業や建設業や各種工場での作業員の腰部負荷低減による労働環境改善を目的としたHAL®作業支援用（腰タイプ）は、2016年6月末時点において235台が稼働中です。今後は防水性等の機能付加により利用範囲の大幅な拡大が見込まれます。また、クリーニングロボットおよび搬送ロボットは、2016年6月末時点において17台が稼働中で、今後は空港等への導入拡大を見込んでいます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は主にHAL®腰タイプ（介護支援用・作業支援用）等の新製品の稼働台数の大幅増加により271,930千円（前年同期比60.4%増加）を計上する一方で、新製品の量産による原価低減効果により売上原価が90,777千円（同35.5%増加）に留まった結果、売上総利益は181,153千円（同76.6%増加）と大幅に増加し、売上総利益率も66.6%（同6.1%増加）と大幅に向上いたしました。

研究開発費はJST（国立研究開発法人 科学技術振興機構）の革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）の受託研究事業の加速などにより232,397千円（同84.8%増加）と大幅に増加した一方で、その他の販売費及び一般管理費は主に事業税（資本割）等の租税公課の増加などにより306,998千円（同3.2%増加）に留まった結果、営業損失は358,243千円（同11.8%増加）を計上しました。

営業外収益につきましては、上記の研究開発加速に伴う受託研究収入の増加により144,434千円（同128.8%増加）と大幅に増加する一方で、営業外費用につきましては、転換社債の権利行使による株式転換に伴う一時費用である株式交付費96,231千円が発生したことにより109,025千円（同800.1%増加）を計上することにより、経常損失は322,834千円（同19.8%増加）を計上しました。

また、法人税等1,945千円の計上及び非支配株主に帰属する当期純損失が0千円となった結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は325,041千円（同21.3%増加）を計上しています。

（2）財政状態に関する説明

【資産、負債及び純資産の状況】

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて301,932千円減少し47,232,537千円となりました。これは、主として建設仮勘定が5,623,635千円増加し、現金及び預金が4,091,326千円、有価証券が1,499,980千円減少したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて19,922,293千円減少し548,242千円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債の償還によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,620,361千円増加し46,684,295千円となりました。これは、主として転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予想可能となった時点で公表します。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 2016年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,458,798	10,367,471
売掛金	217,347	101,592
有価証券	25,500,386	24,000,405
商品及び製品	149,939	152,382
仕掛品	13,519	8,914
原材料及び貯蔵品	286,167	392,399
その他	425,280	114,160
貸倒引当金	△758	△608
流動資産合計	41,050,680	35,136,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,620	709,909
貸貸用資産(純額)	460,527	439,002
土地	3,214,303	3,214,303
建設仮勘定	699,992	6,323,628
その他(純額)	254,767	259,958
有形固定資産合計	5,332,211	10,946,802
無形固定資産	65,658	64,613
投資その他の資産		
投資有価証券	914,830	914,830
その他	171,089	169,575
投資その他の資産合計	1,085,919	1,084,405
固定資産合計	6,483,790	12,095,821
資産合計	47,534,470	47,232,537
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,120	48,676
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	19,927,483	-
未払法人税等	63,804	47,569
その他	283,151	309,555
流動負債合計	20,322,560	405,801
固定負債		
資産除去債務	71,613	71,976
その他	76,362	70,465
固定負債合計	147,975	142,441
負債合計	20,470,536	548,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,511,767	26,743,881
資本剰余金	16,447,767	26,679,881
利益剰余金	△6,433,015	△6,758,056
自己株式	△204	△204
株主資本合計	26,526,314	46,665,500
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	772	6,421
その他の包括利益累計額合計	772	6,421

新株予約権	536,847	12,372
非支配株主持分	-	-
純資産合計	27,063,934	46,684,295
負債純資産合計	47,534,470	47,232,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
売上高	169,580	271,930
売上原価	66,989	90,777
売上総利益	102,590	181,153
販売費及び一般管理費		
研究開発費	125,744	232,397
その他の販売費及び一般管理費	297,419	306,998
販売費及び一般管理費合計	423,163	539,396
営業損失(△)	△320,573	△358,243
営業外収益		
受取利息	7,200	2,797
助成金収入	21,544	8,047
受託研究事業収入	25,149	124,386
その他	9,232	9,203
営業外収益合計	63,127	144,434
営業外費用		
支払利息	11,594	6,736
株式交付費	—	96,231
その他	518	6,057
営業外費用合計	12,112	109,025
経常損失(△)	△269,558	△322,834
特別利益		
固定資産売却益	—	40
特別利益合計	—	40
特別損失		
固定資産売却損	—	302
特別損失合計	—	302
税金等調整前四半期純損失(△)	△269,558	△323,095
法人税、住民税及び事業税	1,605	2,273
法人税等調整額	△367	△327
法人税等合計	1,237	1,945
四半期純損失(△)	△270,796	△325,041
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,801	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267,994	△325,041

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期純損失(△)	△270,796	△325,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	25	5,648
その他の包括利益合計	25	5,648
四半期包括利益	△270,770	△319,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267,975	△319,392
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,795	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による株式転換を実施しております。この結果、資本金が10,232,113千円、資本剰余金が10,232,113千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が26,743,881千円、資本剰余金が26,679,881千円となっております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、ロボット関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。